2027年３月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年７月31日

上場会社名　　東海旅客鉄道株式会社　　上場取引所　東 名
コード番号　　9022　　ＵＲＬ　https://jr-central.co.jp
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）丹羽　俊介
問合せ先責任者　（役職名）広報部長　　（氏名）池田　朋史　　ＴＥＬ　050-3772-3910
配当支払開始予定日　　－
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有　（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第１四半期の連結業績（2026年４月１日～2026年６月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期第１四半期	492,716	3.0	219,165	△0.9	208,548	0.5	142,658	△1.8
2026年３月期第１四半期	478,283	9.9	221,225	20.0	207,532	21.2	145,211	21.2

（注）包括利益　2027年３月期第１四半期　150,243百万円（△6.1%）　2026年３月期第１四半期　159,950百万円（34.8%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期第１四半期	149.59	－
2026年３月期第１四半期	147.88	－

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期第１四半期	10,804,237	5,253,737	48.0
2026年３月期	10,876,154	5,136,631	46.6

（参考）自己資本　2027年３月期第１四半期　5,183,898百万円　2026年３月期　5,068,159百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	16.00	－	16.00	32.00
2027年３月期	－				
2027年３月期（予想）		16.00	－	16.00	32.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,993,000	△0.7	702,000	△15.4	653,000	△16.4	447,000	△19.1	470.05

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
②　①以外の会計方針の変更　：無
③　会計上の見積りの変更　：無
④　修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期１Ｑ	1,001,177,100株	2026年３月期	1,001,177,100株
②　期末自己株式数	2027年３月期１Ｑ	51,116,891株	2026年３月期	46,005,091株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2027年３月期１Ｑ	953,670,288株	2026年３月期１Ｑ	981,928,310株

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

１．本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報及び計画に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の経済情勢等によって予想数値と異なる場合があります。

２．決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載することとしています。また、同日開催予定のアナリスト向け説明会で使用する資料についても、TDnet及び当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当四半期連結累計期間の経営成績の概況 …… 2
（２）当四半期連結累計期間の財政状態の概況 …… 4
（３）連結業績予想等の将来予測情報に関する説明 …… 4
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 7
四半期連結損益計算書 …… 7
四半期連結包括利益計算書 …… 8
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記） …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 10
（四半期連結貸借対照表に関する注記） …… 10

１．経営成績等の概況

（１）当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当社グループは、事業の中核である鉄道事業における安全の確保を最優先に、サービスの一層の充実、社員の業務遂行能力の向上、設備の強化に取り組みました。その上で、生活様式や働き方の変化、労働力人口の減少等に加え、物価高騰が続く厳しい経営環境を踏まえ、新しい発想による「収益の拡大」とＡＩを含め最新のＩＣＴ等の技術を活用して効率的な業務執行体制を構築する「業務改革」の２つを柱とした経営体力のさらなる強化に取り組みました。

東海道新幹線については、一部時間帯において「のぞみ」を１時間に最大13本運転するダイヤを活用して、需要にあわせた弾力的な列車設定を行いました。また、Ｎ700Ｓの投入を進めるとともに、地震対策や大規模改修工事、豪雨時における最適な運転規制に繋げるための盛土の強化等を進めました。

在来線については、「しなの」、「ひだ」等の特急列車について、需要にあわせた弾力的な増結や増発を行いました。また、地震対策、降雨対策、落石対策、踏切保安設備改良等を進めました。

営業施策については、「ＥＸサービス」について、ご利用の拡大を図りました。また、様々な事業者や沿線自治体と連携しながら、ご自身の「推し」に関するコンテンツを楽しんでいただく「推し旅」キャンペーンを展開するとともに、東海道新幹線を号車単位で貸し切り、車内でオリジナルイベント等を実施できる「貸切車両パッケージ」を販売しました。さらに、「そうだ 京都、行こう。」等のキャンペーンを展開しました。

超電導磁気浮上式鉄道（以下「超電導リニア」という。）による中央新幹線については、工事実施計画の認可を受けた品川・名古屋間について、用地取得等を進めるとともに、南アルプストンネル山梨工区で本坑の品川方が貫通し、第一首都圏トンネル梶ヶ谷工区では都市部トンネルとして初めて非常口となる立坑間が繋がるなど、沿線各地で工事を進めました。引き続き、プロジェクトの完遂に向けて、健全経営と安定配当を堅持し、コストを十分に精査しつつ、柔軟性を発揮しながら着実に取り組むとともに、工事の安全、環境の保全、地域との連携を重視しながら各種工事を精力的に進めます。

なお、南アルプストンネル静岡工区においては、５月に大井川流域８市２町首長との意見交換会を開催するとともに、５月及び６月に大井川流域８市２町及び静岡市において、大井川の水資源や南アルプスの環境保全に関する当社の取組み等について説明会を開催しました。引き続き、静岡工区のトンネル掘削工事の早期着手に向けて、地域の皆様に理解を深めていただけるよう、双方向のコミュニケーションを大切にしながら、真摯に取り組みます。

一方、超電導リニア技術については、高温超電導磁石の営業車両への投入を前提に、山梨リニア実験線における走行試験と小牧研究施設における検証を進めるとともに、最新のＩＣＴを活用した効率的な運営体制の実現に向けた開発において、ＡＩ等による画像やビッグデータの分析システムの改良・実証等を進めるなど、一層のコストダウンとブラッシュアップに取り組みました。また、Ｌ０系改良型試験車（M10）を活用した技術開発等により営業車両の仕様策定と設計の深度化を進めました。

高速鉄道システムの海外展開については、台湾における高速鉄道について、Ｎ700Ｓをベースとした新型車両導入や各種設備更新に伴う技術コンサルティングを進めました。また、米国における高速鉄道プロジェクトに取り組みました。さらに、日本型高速鉄道システムを国際的な標準とする取組みを進めました。

鉄道以外の事業については、ＪＲセントラルタワーズとＪＲゲートタワーを一体的に運営し、収益の拡大を図るとともに、魅力ある駅店舗づくりや駅商業施設の拡張・リニューアルを進めました。また、当社グループの共通ポイントサービス「TOKAI STATION POINT」について、グループ事業と鉄道事業の双方の収益拡大を図るためのキャンペーン等を実施しました。さらに、ひよこ型のスイーツ「ぴよりん」の15周年を記念したＴＯＩＣＡを発売するなど、グループ事業と鉄道事業で連

携した取組みを進めました。

上記の結果、当第１四半期連結累計期間における全体の輸送実績（輸送人キロ）は、前年同期比0.4％増の169億９千３百万人キロとなりました。また、営業収益は前年同期比3.0％増の4,927億円、経常利益は前年同期比0.5％増の2,085億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比1.8％減の1,426億円となりました。

これをセグメントごとに示すと次のとおりです。

① 運輸業

東海道新幹線については、一部時間帯において「のぞみ」を１時間に最大13本運転するダイヤを活用して、需要にあわせた弾力的な列車設定を行いました。また、Ｎ700Ｓの投入を進めるとともに、上級クラス座席「Supreme Class」の導入に向けた準備を進めました。さらに、脱線防止ガードの全線への敷設をはじめとする脱線・逸脱防止対策等の地震対策を進めるとともに、不断のコストダウンを重ねながら大規模改修工事を進めました。加えて、豪雨時における最適な運転規制に繋げるために盛土等を強化するなど、安全・安定輸送の確保と輸送サービスの一層の充実に取り組みました。

在来線については、「しなの」、「ひだ」等の特急列車について、需要にあわせた弾力的な増結や増発を行いました。また、新型特急車両385系量産先行車を新製し、走行試験を開始しました。さらに、名古屋車両区検修庫の建替や高架橋柱の耐震化等の地震対策、降雨対策、落石対策、踏切保安設備改良等を進めるとともに、名古屋駅を発着する313系への車内防犯カメラの整備を進めました。加えて、名古屋駅２番線ホームへの可動柵設置に向けた設計を進めるとともに、刈谷駅でホームの拡幅、可動柵設置等に向けた工事を進めるなど、安全・安定輸送の確保と輸送サービスの一層の充実に取り組みました。

東海道新幹線・在来線共通の取組みとしては、駅の吊り天井の脱落防止対策や駅のプラットホーム上家の耐震補強工事といった地震対策を進めるとともに、自然災害や不測の事態等の異常時に想定される様々な状況に適切に対応するため、実践的な訓練を繰り返し実施しました。

営業施策については、「ＥＸサービス」について、「ＥＸ旅パック」、「ＥＸ旅先予約」で予約できる旅行商品等を充実させました。また、「推し旅」キャンペーンを展開するとともに、「貸切車両パッケージ」を販売しました。さらに、京都、奈良、東京、静岡、飛騨等の魅力ある観光素材の開発に取り組むとともに、「そうだ 京都、行こう。」、「いざいざ奈良」、「#東京ゾクゾク」等のキャンペーンを展開しました。加えて、東急株式会社とクルーズトレイン「THE ROYAL EXPRESS」を静岡県・愛知県・岐阜県で運行し、株式会社オリエンタルランドとは東海道新幹線の特別編成「Sparkling Dreams Shinkansen」を運行しました。このほか、東海道新幹線の出張利用を促すとともに、ＭＩＣＥを誘致するなど、ビジネス需要の獲得に向けた取組みを進めました。訪日外国人に対しては、国や地域ごとの旅客動向や商品のご利用の分析を進め、沿線自治体等と連携して「Golden Route with the Shinkansen」キャンペーンなど、より効果的な宣伝を展開したほか、旅行会社とともに販売促進に取り組みました。

当第１四半期連結累計期間における輸送実績（輸送人キロ）は、東海道新幹線は前年同期比0.4％増の147億５千６百万人キロ、在来線は前年同期比0.1％増の22億３千６百万人キロとなりました。

バス事業については、安全の確保を最優先として、顧客ニーズを捉えた商品設定を行いました。

上記の結果、当第１四半期連結累計期間における営業収益は前年同期比1.3％増の4,043億円、営業利益は前年同期比2.4％減の2,043億円となりました。

② 流通業

「ジェイアール名古屋タカシマヤ」において、食料品売場のリニューアルを進めました。また、駅店舗について、品揃えの充実により便利で魅力ある店舗づくりを進めました。

上記の結果、当第１四半期連結累計期間における営業収益は前年同期比8.6％増の470億円、営業利益は前年同期比33.8％増の42億円となりました。

③ 不動産業

名古屋駅で「ぴよりんvillage」を開業するなど、駅商業施設の拡張・リニューアルを進めました。また、岡崎駅東口の商業施設の開業や既存社宅を活用したリノベーション開発等、当社グループが保有する土地・建物の有効活用を進めました。さらに、名古屋駅付近の中川運河沿いに複合施設「NAKAGAWA CANAL DOORS」を開業しました。

上記の結果、当第１四半期連結累計期間における営業収益は前年同期比5.9％減の224億円、営業利益は前年同期比3.4％増の71億円となりました。

④ その他

ホテル業については、高品質なサービスの提供に努めるとともに、需要の喚起に向けた取組みを進めました。また、「コートヤード・バイ・マリオット京都駅」の開業、「ヒルトン高山リゾート」、「コートヤード・バイ・マリオット新横浜駅」のリブランド開業に向けた準備を進めました。

旅行業については、各方面へ向けた魅力ある旅行商品や、「推し旅」キャンペーン等に関する旅行商品、「貸切車両パッケージ」を販売しました。

鉄道車両等製造業については、鉄道車両や建設機械等の受注・製造に努めました。

上記の結果、当第１四半期連結累計期間における営業収益は前年同期比5.1％増の606億円、営業利益は前年同期比57.1％増の36億円となりました。

（２）当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第１四半期連結会計期間末の資産残高は、前連結会計年度末から719億円減少し10兆8,042億円、負債残高は、前連結会計年度末から1,890億円減少し５兆5,504億円、純資産残高は、前連結会計年度末から1,171億円増加し５兆2,537億円となりました。なお、長期債務残高は、前連結会計年度末から０億円増加し４兆7,684億円となりました。

（３）連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

通期の業績予想については、2026年３月期決算発表時から変更はありません。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位　百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （2026年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	345,693	349,251
中央新幹線建設資金管理信託	※1 849,581	※1 655,912
受取手形、売掛金及び契約資産	98,818	86,152
未収運賃	137,428	125,627
有価証券	22,900	32,800
棚卸資産	54,258	58,311
その他	166,258	162,405
貸倒引当金	△111	△96
流動資産合計	1,674,827	1,470,362
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,229,968	1,219,082
機械装置及び運搬具（純額）	274,357	270,514
土地	2,392,075	2,407,937
建設仮勘定	2,441,253	2,468,114
その他（純額）	33,614	32,336
有形固定資産合計	6,371,268	6,397,985
無形固定資産	185,545	188,159
投資その他の資産		
投資有価証券	538,532	550,472
金銭の信託	1,904,768	1,994,912
繰延税金資産	149,225	146,299
その他	52,049	56,107
貸倒引当金	△62	△62
投資その他の資産合計	2,644,513	2,747,729
固定資産合計	9,201,327	9,333,874
資産合計	10,876,154	10,804,237

（単位　百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （2026年６月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	92,686	65,780
短期借入金	37,508	38,835
１年内償還予定の社債	29,799	29,799
１年内返済予定の長期借入金	105,500	105,500
１年内に支払う鉄道施設購入長期未払金	8,332	8,332
未払法人税等	137,845	66,715
賞与引当金	34,256	20,359
その他	486,132	407,402
流動負債合計	932,062	742,724
固定負債		
社債	699,587	699,593
長期借入金	435,690	435,690
中央新幹線建設長期借入金	※１ 3,000,000	※１ 3,000,000
鉄道施設購入長期未払金	489,507	489,507
退職給付に係る負債	141,429	142,724
その他	41,246	40,259
固定負債合計	4,807,460	4,807,774
負債合計	5,739,523	5,550,499
純資産の部		
株主資本		
資本金	112,000	112,000
資本剰余金	54,157	54,156
利益剰余金	4,867,002	4,994,362
自己株式	△130,305	△147,887
株主資本合計	4,902,853	5,012,632
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	136,234	144,514
退職給付に係る調整累計額	29,071	26,752
その他の包括利益累計額合計	165,306	171,266
非支配株主持分	68,471	69,839
純資産合計	5,136,631	5,253,737
負債純資産合計	10,876,154	10,804,237

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（単位　百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年６月30日）
営業収益	478,283	492,716
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	206,258	219,319
販売費及び一般管理費	50,799	54,231
営業費合計	257,057	273,551
営業利益	221,225	219,165
営業外収益		
受取利息	3,804	6,074
受取配当金	2,640	2,987
その他	627	924
営業外収益合計	7,072	9,986
営業外費用		
支払利息	11,406	11,745
鉄道施設購入長期未払金利息	8,236	8,114
その他	1,122	742
営業外費用合計	20,765	20,602
経常利益	207,532	208,548
特別利益		
工事負担金等受入額	141	28
固定資産売却益	8	247
その他	3	61
特別利益合計	152	337
特別損失		
固定資産圧縮損	148	45
固定資産除却損	119	465
固定資産売却損	92	421
その他	0	117
特別損失合計	360	1,050
税金等調整前四半期純利益	207,324	207,836
法人税等	61,064	63,475
四半期純利益	146,259	144,360
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,047	1,701
親会社株主に帰属する四半期純利益	145,211	142,658

（四半期連結包括利益計算書）

（単位　百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年６月30日）
四半期純利益	146,259	144,360
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,586	8,283
繰延ヘッジ損益	1	－
退職給付に係る調整額	△1,944	△2,431
持分法適用会社に対する持分相当額	46	31
その他の包括利益合計	13,690	5,882
四半期包括利益	159,950	150,243
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	158,804	148,619
非支配株主に係る四半期包括利益	1,145	1,623

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

当第１四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて税金費用を計算しています。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しています。

（セグメント情報等の注記）

前第１四半期連結累計期間（自　2025年４月１日　至　2025年６月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位　百万円）

	運輸業	流通業	不動産業	その他（注１）	計	調整額（注２）	四半期連結損益計算書計上額（注３）
売上高							
外部顧客への売上高	396,251	41,156	12,935	27,940	478,283	－	478,283
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,023	2,161	10,943	29,763	45,891	△45,891	－
計	399,274	43,317	23,878	57,703	524,174	△45,891	478,283
セグメント利益	209,323	3,209	6,902	2,336	221,771	△545	221,225

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業、広告業、鉄道車両等製造業及び建設業等を含んでいます。

２　セグメント利益の調整額△545百万円は、セグメント間取引消去です。

３　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第１四半期連結累計期間（自　2026年４月１日　至　2026年６月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位　百万円）

	運輸業	流通業	不動産業	その他（注１）	計	調整額（注２）	四半期連結損益計算書計上額（注３）
売上高							
外部顧客への売上高	401,134	44,515	13,775	33,291	492,716	－	492,716
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,226	2,514	8,686	27,350	41,778	△41,778	－
計	404,361	47,029	22,462	60,641	534,495	△41,778	492,716
セグメント利益	204,381	4,293	7,139	3,669	219,484	△319	219,165

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業、広告業、鉄道車両等製造業及び建設業等を含んでいます。

２　セグメント利益の調整額△319百万円は、セグメント間取引消去です。

３　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は次のとおりです。

	前第１四半期連結累計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年６月30日）
減価償却費	49,454百万円	48,892百万円

（四半期連結貸借対照表に関する注記）

※１　中央新幹線の建設の推進のため、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構より資金を借り入れ、分別管理を目的として信託を設定しています。

2026年度（2027年３月期）
第１四半期決算
補足説明資料

2026年７月31日
東海旅客鉄道株式会社

2026年度第１四半期連結決算概要

・当社の**運輸収入は、前年度の大阪・関西万博の開催に伴う増収効果がなくなった一方で、ビジネス、観光に加え、訪日外国人のご利用が増加したことにより増収となった**。さらに、グループ会社についても増収となり、**営業収益は増加**。当社及びグループ会社における労務費等の上昇により営業費が増加したことなどから、**営業利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は減益**。

・通期の業績予想は、**前回予想を据え置く**。物価高騰が続く厳しい経営環境を踏まえ、引き続き、鉄道の原点であり、全ての施策の大前提となる安全の確保を最優先として日々の業務に取り組み、その上で「収益の拡大」と「業務改革」の２つを柱とした経営体力のさらなる強化に取り組む。

○連結損益

（単位　億円、%）

	2025年度	2026年度	増減	前期比
営業収益	4,782	4,927	144	103.0
営業費	2,570	2,735	164	106.4
営業利益	2,212	2,191	△ 20	99.1
経常利益	2,075	2,085	10	100.5
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,452	1,426	△ 25	98.2

（注）金額は単位未満端数切捨（以降についても同じ）

○当期の業績予想

・通期の業績予想については、前回予想を据え置く。

比較第１四半期損益計算書【連結】

（単位　億円、％）

	2025年度	2026年度	増減	前期比	主な増減要因
営業収益	**4,782**	**4,927**	**144**	**103.0**	
運輸業	3,962	4,011	48	101.2	運輸収入の増
流通業	411	445	33	108.2	百貨店・駅店舗の売上の増
不動産業	129	137	8	106.5	駅商業施設の賃料収入の増
その他	279	332	53	119.2	鉄道車両等製造業の売上の増
営業費	**2,570**	**2,735**	**164**	**106.4**	
営業利益	**2,212**	**2,191**	**△ 20**	**99.1**	
営業外損益	△ 136	△ 106	30	77.5	
営業外収益	70	99	29	141.2	運用利息の増
営業外費用	207	206	△ 1	99.2	
経常利益	**2,075**	**2,085**	**10**	**100.5**	
特別損益	△ 2	△ 7	△ 5	342.1	
税金等調整前四半期純利益	**2,073**	**2,078**	**5**	**100.2**	
法人税等	610	634	24	103.9	防衛特別法人税の適用開始による増
四半期純利益	**1,462**	**1,443**	**△ 18**	**98.7**	
非支配株主に帰属する四半期純利益	10	17	6	162.4	
親会社株主に帰属する四半期純利益	**1,452**	**1,426**	**△ 25**	**98.2**	

（注）営業収益の内訳は、セグメント別の外部顧客への売上高

比較第１四半期損益計算書【単体】

（単位　億円、％）

	2025年度	2026年度	増減	前期比	主な増減要因
営業収益	**4,015**	**4,066**	**50**	**101.3**	
うち運輸収入	3,831	3,878	46	101.2	新幹線＋42、在来線＋3
営業費	**1,902**	**2,002**	**100**	**105.3**	
人件費	470	494	24	105.1	ベースアップによる増
物件費	864	945	81	109.4	
動力費	143	151	7	105.3	
修繕費	254	295	40	116.1	労務単価の上昇による増
業務費	465	497	32	107.0	システム関連経費の増
租税公課	113	115	1	101.7	
減価償却費	455	448	△ 6	98.5	
営業利益	**2,113**	**2,063**	**△ 50**	**97.6**	
営業外損益	△ 144	△ 115	28	80.0	
営業外収益	68	99	30	144.4	運用利息の増
営業外費用	213	214	1	100.7	
経常利益	**1,968**	**1,947**	**△ 21**	**98.9**	
特別損益	2	△ 4	△ 6	―	
税引前四半期純利益	**1,971**	**1,943**	**△ 27**	**98.6**	
法人税等	580	593	12	102.2	防衛特別法人税の適用開始による増
四半期純利益	**1,390**	**1,350**	**△ 40**	**97.1**	

運輸収入及び輸送人キロの比較（第１四半期）

（単位　億円、%）

	運輸収入			
	2025年度	2026年度	増減	前期比
新幹線	**3,566**	**3,609**	**42**	**101.2**
定期	41	44	3	108.7
定期外	3,525	3,564	39	101.1
在来線	**265**	**269**	**3**	**101.4**
定期	82	83	0	101.2
定期外	182	185	2	101.5
合計	**3,831**	**3,878**	**46**	**101.2**
定期	124	128	4	103.7
定期外	3,707	3,749	41	101.1
合計 **（小荷物含む）**	**3,831**	**3,878**	**46**	**101.2**

（単位　百万人キロ、%）

	輸送人キロ			
	2025年度	2026年度	増減	前期比
新幹線	**14,695**	**14,756**	**61**	**100.4**
定期	347	372	25	107.2
定期外	14,348	14,384	36	100.3
在来線	**2,235**	**2,236**	**1**	**100.1**
定期	1,326	1,341	14	101.1
定期外	909	896	△ 13	98.5
合計	**16,931**	**16,993**	**62**	**100.4**
定期	1,673	1,713	39	102.3
定期外	15,257	15,280	23	100.1

（注）1. JR東海単体に係る運輸収入及び輸送人キロを記載
2. 輸送人キロは単位未満端数四捨五入

比較第１四半期貸借対照表【連結】

【比較貸借対照表】

（単位　億円）

	2025年度 期末	2026年度 第1四半期末	増減
流動資産	**16,748**	**14,703**	**△ 2,044**
うち中央新幹線建設資金管理信託	8,495	6,559	△ 1,936
固定資産	**92,013**	**93,338**	**1,325**
うち有形固定資産	63,712	63,979	267
うち投資その他の資産	26,445	27,477	1,032
資産合計	**108,761**	**108,042**	**△ 719**
流動負債	**9,320**	**7,427**	**△ 1,893**
固定負債	**48,074**	**48,077**	**3**
負債合計	**57,395**	**55,504**	**△ 1,890**
純資産合計	**51,366**	**52,537**	**1,171**
負債純資産合計	**108,761**	**108,042**	**△ 719**

（参考）

（単位　億円）

	2025年度 期末	2026年度 第1四半期末	増減
長期債務	**47,684**	**47,684**	**0**
中央新幹線建設長期借入金	30,000	30,000	―
社債	7,293	7,293	0
長期借入金	5,411	5,411	―
鉄道施設購入長期未払金	4,978	4,978	―

参考：第１四半期セグメント情報

（単位　億円、%）

	2025年度	2026年度	増減	前期比
営業収益	**4,782**	**4,927**	**144**	**103.0**
運輸業	3,992	4,043	50	101.3
流通業	433	470	37	108.6
不動産業	238	224	△ 14	94.1
その他	577	606	29	105.1
調整額	△ 458	△ 417	41	91.0
セグメント利益（営業利益）	**2,212**	**2,191**	**△ 20**	**99.1**
運輸業	2,093	2,043	△ 49	97.6
流通業	32	42	10	133.8
不動産業	69	71	2	103.4
その他	23	36	13	157.1
調整額	△ 5	△ 3	2	58.5

（注）1. セグメント別の営業収益は、外部顧客への売上高のほか、他セグメントへの売上高を含む

2.「調整額」欄は、セグメント間取引の相殺消去